



野党共闘大きく前進 要となる日本共産党大きく

日本共産党ってこんな党！



共産党ができて99年。戦前から、主権在民・民主主義を掲げ、国民の命と暮らしを守るために、多くの人と力をあわせてきました。

長年の自民党政権による「新自由主義」路線により、病床や保健所は減らされ、非正規、ひとり親など経済的に困窮する家庭がコロナ禍で命の危機にさらされています。

日本共産党は、大企業・財界の利益ではなく、国民を最優先にする「ルールある経済社会」—新しい道への展望を掲げています。共産党を伸ばし、野党を増やし、新しい政治をつくりましょう。

詳しくは



日本共産党



子育てにお金がかかりすぎる

安心して預けられる保育園を

働きながらの子育て時間なく大変

私は我慢できても子どもには不自由な思いをこれ以上させたくない



子どもが大事にされる社会
子育て世代の思い、願い実現できる

政権交代への 歴史的なチャンス



子どもの感染抑制には、保護者が休めることが決定的！

コロナ対策

- 子ども・保育所の定期的な検査体制を
- いざとなったら安心して仕事を休める所得補償を

- 園で感染者が出たら、迅速にすべての子どもと職員を対象に行政検査を
- 子どもの体調が悪いとき、休園や登園自粛となったとき、保護者が確実に休暇をとれるようにし、所得補償を国の責任で

日本共産党の子ども・子育て政策→



fight!

私も応援しています

安保関連法に反対するママの会・市民連合運営委員・保育士

町田ひろみさん



保育園は3密が回避できない施設です。デルタ株が広がり、子どもたちへの感染が広がっても政府は何の対策も出さず、「これ以上どんな努力をすればいいの？」と現場は疲労感をますます感じています。

共産党の提言は、保育園に預ける保護者の立場にも、働く職員の立場にも立ったもので、この内容がかなえば私たちの努力も報われます。小学校は35人学級への道が示されました。保育園の配置基準の見直しも具体的に進めて欲しい。

今度は立憲野党が勝利し、命を守る政権交代ができるように、日本共産党の躍進を期待しています。

制度解説

1 回目・小選挙区
「候補者名」

2 回目・比例代表
「政党名」

公示日翌日から投票日まで投票できます。

入場券を忘れてもOK!

選挙期間中いつでも気軽に投票できます。

比例は日本共産党



発行/日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

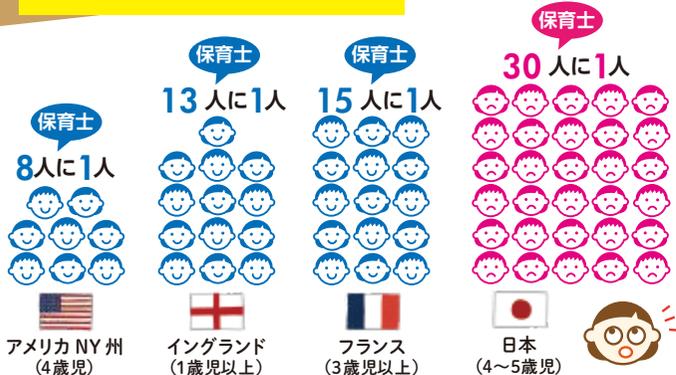
2021年10月号外

日刊 ● 月3,497円 日曜版 ● 月930円

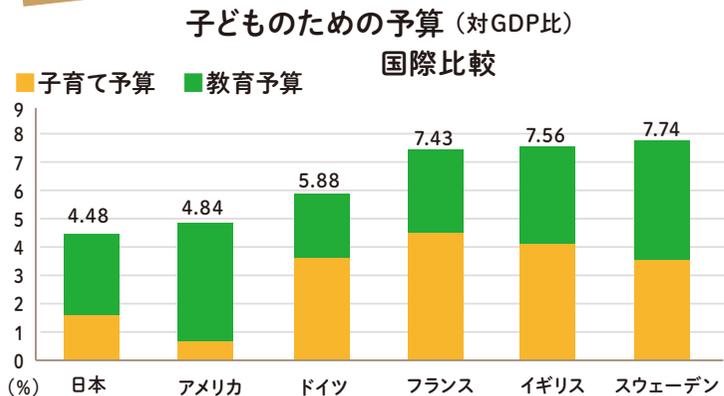
低すぎる女性・ケア労働者の賃金



日本の保育基準は低すぎる



子育ての経済的負担は重すぎる



野党共闘で、新しい政権ができれば変わる 日本共産党の提案

賃金格差・長時間労働をただそう

- 女性が多く働く介護・保育・学童保育など
ケア労働の賃金を引き上げよう
- 介護、保育、学童保育などは国が賃金基準をつくっているため、その賃金基準を引き上げて、労働条件をよくしていこう
 - 最低賃金は時給1500円に

お金の心配なく、子育てできる社会に

- 児童手当の支給を18歳まで引き上げを
- 児童扶養手当・就学援助の額、その対象を広げて、継続的・恒常的な現金給付の拡充が必要

子どもが大事にされる保育環境を

- 感染症対策の面からも、保育基準の引き上げが必要
- 低すぎる国の保育士配置基準、いまの倍化を目指して、少人数の保育環境を
 - 保育士がゆとりをもって、一人一人の子どもに寄り添って保育できる制度に

教育費の負担減らそう

- 子育て、教育の負担を軽減し、
どのような家庭環境の子でも学べる社会へ
- 学校給食の無償化をすすめ、義務教育で残されている教育費負担をなくし、本当の義務教育無償化を
 - 私立高校の負担を減らし、高校教育の無償化をすすめていこう
 - 高すぎる大学・短大・専門学校の学費をすみやかに半額へ。そして、高等教育の無償化をめざそう。入学金制度もなくしていく

子どもの医療費無償化を広げよう

- どこに住んでいても、お金の心配なく子どもたちが医療を受けられるように
- 国の制度では3歳までしか無償化になっていないので、就学前まで引き上げへ！そして、自治体独自の上乗せでさらに無償化を広げたい
 - 眼鏡、歯科矯正など必要な治療。無償で受けられるように

コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を——
日本共産党の新経済提言→



ジェンダー平等の日本へ
いまこそ政治の転換を→



財源はここに!

- 大企業優遇税制の見直し、法人税率(中小企業除く)を安倍政権以前の水準(28%)に戻す → **8兆円**
- 富裕層への税負担の見直し → 約**3兆円**
- 富裕税や為替取引税の創設 → 約**3兆円**
- 軍事費や大型開発の浪費の削減など → 約**5兆円** =あわせて**19兆円**を確保

